

Amundi
Investment Solutions

Trust must be earned

**Investment
Institute**

「信頼喪失の世界」 における新たな投資レジーム 地政学が迫る投資戦略の枠組み変更

GEOPOLITICS

2026年7月

・機関投資家向けマーケティング資料

「信頼喪失の世界」

地政学は、投資戦略をどのように変えるのか？

Themes in depth | 2026年7月

目次

地政学が投資戦略の変更を迫っている	3
はじめに：「信頼喪失の世界」へようこそ	4
地政学の変遷と投資への影響	5
新たな投資レジームの台頭	9
各資産クラスへの影響	10
まとめ：「信頼喪失の世界」ではレジリエンス（強靱性）こそが新たな効率性	11
アムンディのアプローチ：地政学的知見を投資行動に転換	12



Monica Defend

Head of Amundi Investment Institute



Anna Rosenberg

Head of Geopolitics, Amundi Investment Institute



Lorenzo Portelli

Head of Cross Asset Research, Amundi Investment Institute

地政学が投資戦略の変更を迫っている

地政学は、今や、極めて重要なマクロ経済および金融市場の変数

- **地政学は、政策やビジネスの意思決定の背景を形成し始めている。**地政学は、財政政策や産業政策、公共支出、インフレ、金利に影響を及ぼす。また、企業の意思決定を左右し、さらには貿易ルートやサプライチェーンにも影響する。
- 中東における最近の出来事が示すように、**地政学的な動向は政権交代を引き起こし、成長、インフレ、流動性、そして政策対応に関する市場の期待を変化させる可能性がある。**
- 要するに、**地政学は、マクロ経済環境、政策への反応関数、リスクプレミアム、そして勝者と敗者を変化させる可能性があり、ひいては、資本配分、リスク管理、ポートフォリオ構築にも影響を及ぼす。**

地政学が投資トレンドを形成

- **現在、地政学的動向は、すでに資本フローに影響を与えている。**2025年に最も好調だった一部の資産クラス、具体的には、金、特定の株式や新興国市場等は、地政学的なトレンドによって牽引された。この動きは、従来の「リスクオン」と「リスクオフ」の2基準の視点から見れば矛盾しているように見えようが、地政学的な視点から見れば、これらはすべて同じストーリーの一部である。すなわち、多極化が進む世界における代替的な投資機会の模索、バリュエーションの保存手段としての金への信頼、そして不確実性と競争に駆り立てられた防衛・AIへの支出である。
- **地政学が長期的なトレンドを形成する一方で、短期的な資産クラスの動きは、どの要因がマクロ環境下で支配的になるかによって左右される。**中東情勢の激化以来、市場がインフレ率と金利の上昇の影響を織り込んだため、金のパフォーマンスは低下し、その従来の「安全資産」としての評価を下げる結果となっている。一方、株式はAIへの楽観論を背景に上昇し、原油は供給リスクへの懸念から相対的に好調だった。
- しかし、この動きは相互に矛盾しているわけではなく、**地政学の影響が支配的となる中で、リスク環境が再構築されているためである。**供給ショックや紛争に起因する環境下など、インフレリスクが成長リスクを上回る状況では、従来の投資戦略は通用しなくなる。債券はヘッジ機能の一部を失い、コモディティや株式の防衛関連銘柄がアウトパフォームする傾向が強まり、従来のポートフォリオ構築の前提がもはや成立しなくなる。

今後も、地政学的な動向がショックを引き起こし、大きなリスクをもたらす環境が継続

- 例えば、ベネズエラやロシアにエクスポージャーを持つ投資に見られるように、制裁が回復困難な損失をもたらす可能性がある。
- 地政学的リスクの高まりは、ネガティブなシナリオが現実化する確率を高めると同時に、**ヘッジや強靱なポートフォリオの構築の必要性を増大させている。**

「信頼喪失の世界」が、地政学に牽引される投資レジームに影響

- 緊張の高まりは、高ボラティリティの継続、インフレリスク、およびリスクプレミアムの拡大に繋がる可能性がある。
- 財政状況は脆弱であるにもかかわらず、各国政府は影響力とレバレッジを高めるための投資に走るため、**財政支出は高水準で推移するであろう。**
- 一部の国や企業は、その他よりもはるかに速いペースで成長、一部のセクターは他を凌駕するパフォーマンスを示し、**リターン格差は拡大している。**これは、収益やバリュエーションの格差の拡大、そして、戦略的資産の再評価を意味している。
- **レジリエンス（強靱性）、分散、コントロールが、ポートフォリオ構築および銘柄選定の重要事項になりつつある。**こうした動向の影響がポジティブに作用するセクターや企業は恩恵を受けよう。その例として、エネルギー自立（太陽光、原子力、送電網への投資）、テクノロジーのサプライチェーン（ローカルサーバー、衛星セキュリティ、国内での半導体開発、クラウドおよびデータの主権）、防衛、食品・医薬品の生産などが挙げられる（ただし、これらは一例に過ぎない）。

はじめに：「信頼喪失の世界」へようこそ

過去数十年、国家間の大きな力学の変化は、しばしば無視されてきたため、投資環境は比較的安定した状況が継続してきた。政治リスク、戦争、あるいは想定外の選挙結果も、主に新興国市場に影響を与える程度か、あるいは効率性を重視するシステムに対する一時的なショック程度に扱われてきた。

しかし、今、そのような世界は消滅しつつある。新たな世界秩序を形成する包括的なテーマの一つ挙げるとすれば、それは「**信頼の崩壊**」である。各国は自らの脆弱性を認識し、対外依存度を低減させると同時に、他国に対する影響力を高めようと動き始めている。重要なのは、軍事力や経済力だけでなく、苦難に耐え抜く能力でもある。経済の論理で支配的となるのは、もはや効率性ではなく、レジリエンス（強靱性）である。

今、顕現化しつつある、この「**信頼喪失の世界**」は、絶え間ない紛争、経済的競争、拡大する軍備・テクノロジー競争、そして安全保障とコントロールが世界中の政策立案者にとって中心的な課題となる中で、サプライチェーンの多様化と再構築に向けた取り組みによって形成される。

こうした動きは、航行の自由、貿易、国境、エネルギー、接続性など、これまで私たちが当然のこととして受け入れてきたものの多くを脅かしている。敵対国の漁船が錨を引きずって重要な海底通信ケーブルを切断したり、機雷を敷設して重要な水路を封鎖したりするには、さほど時間はかからないのだ。

このような環境下では、地政学は、もはや単なる一時的な変動要因には留まらない。効率性からレジリエンス（強靱性）へ、グローバルな統合から戦略的コントロールへ、そして平和の配当から安全保障のプレミアムへの移行は、市場に重大な影響を及ぼす。

依然として深く相互につながり合う世界において、潜在的な断絶を乗り切るための準備こそが、将来の投資トレンドを形成するであろう。勝者となるのは、新たな地政学的現実に適応できるだけの機敏さと戦略性を備えた投資家となろう。

同時に、地政学的な動向は、今や、マクロ経済の背景や資本配分をも形成している。したがって、「**信頼喪失の世界**」においては、投資プロセス全体への地政学的分析の組み入れが求められる。



「**金融市場における高水準のボラティリティは、もはや例外的な状況ではなく、ノーマルとなっている。今や、投資プロセスに流入する地政学動向に関する情報が継続的に影響を及ぼしている。**」

地政学的要因への対応には、状況に応じた投資レジームが必要：



地政学的ドライバー

地政学的紛争の継続

経済戦争と資源争奪戦の過激化

軍備・テクノロジー競争

米国は、引き続き、「**ディストラクター（破壊者）**」

米中間の大国間競争

信頼喪失の世界



投資レジーム

財政支出の増加

変動の継続

リスクプレミアムの拡大

地域・セクター間の格差の拡大

戦略的資産の再評価と
勝者・敗者の明確化

出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、2026年6月。

地政学の変遷と投資への影響

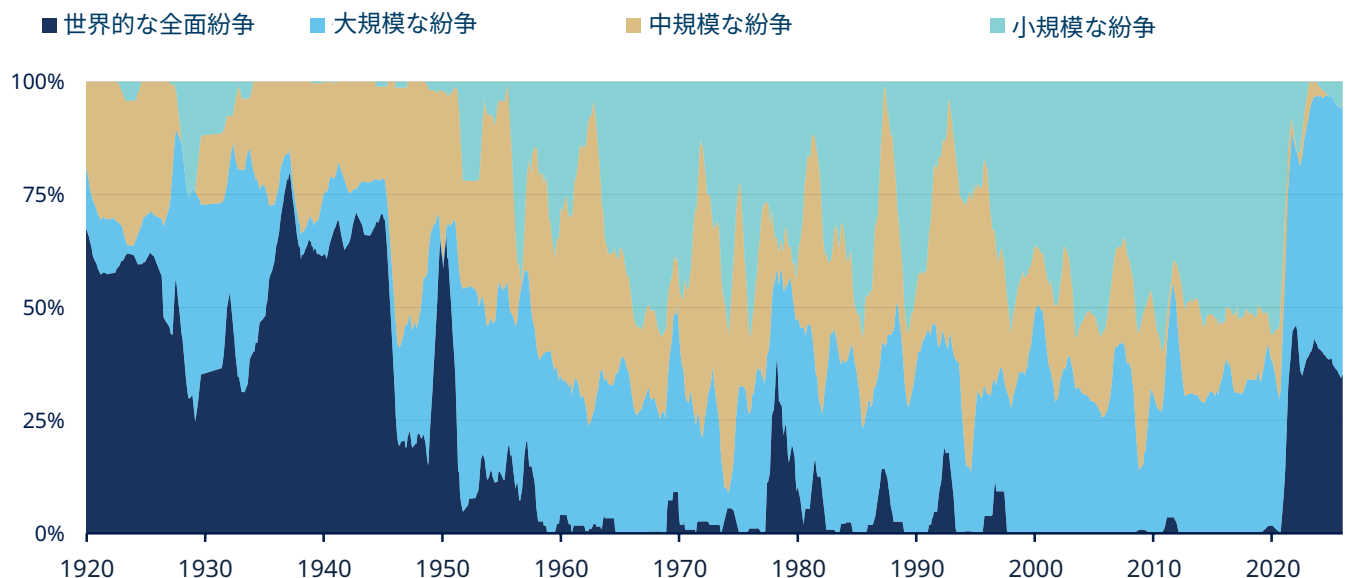
2020年代の残りの期間において、地政学的リスクの水準が上昇するという見通しを、アムンディは、かねてより示してきた。最近の動きは、この見通しが正しかったことを裏付けている。アムンディは、過去数年間にわたり展開されてきたドライバーの推移に基づいて判断しているが、これらのドライバーは今後も増大し続けるであろう。次のセクションでは、これらのドライバーがたどるであろう軌跡を概説し、投資への影響について詳述する。

データは、紛争が多発し、変動リスクが高い環境が継続した過去の状況への後戻りを示唆している

アムンディが、紛争の激化度合いや外交的解決の可能性を独自に内部評価したところ、現在の地政学的リスクは第二次世界大戦終結以降、最高水準にある。20世紀初頭以降の地政学的レジームに関するアムンディの分析では、このパラダイムシフトが明示されている。第二次世界大戦後の時代を特徴づけてきた相対的な安定は、2020年代初頭に終焉し、その後、第二次世界大戦終結以来、最多の紛争が進行すると同時に、外交では根本的な問題が解決できない環境になってきている。過去を振り返ると、類似の状況下では、様々な紛争や緊張が同時に発生してきた。一部の者が不安定な環境を悪用したり、あるいは、気候変動によって新たな海路や陸地が開拓されたりすることで、紛争の長期化や、領土、航路、港湾、海上要衝をめぐる争いが起きると予想される。

1930年代から40年代にかけて見られた紛争のパターンの再現

地政学的レジームの発生確率



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート『地政学的レジーム、2026年』。

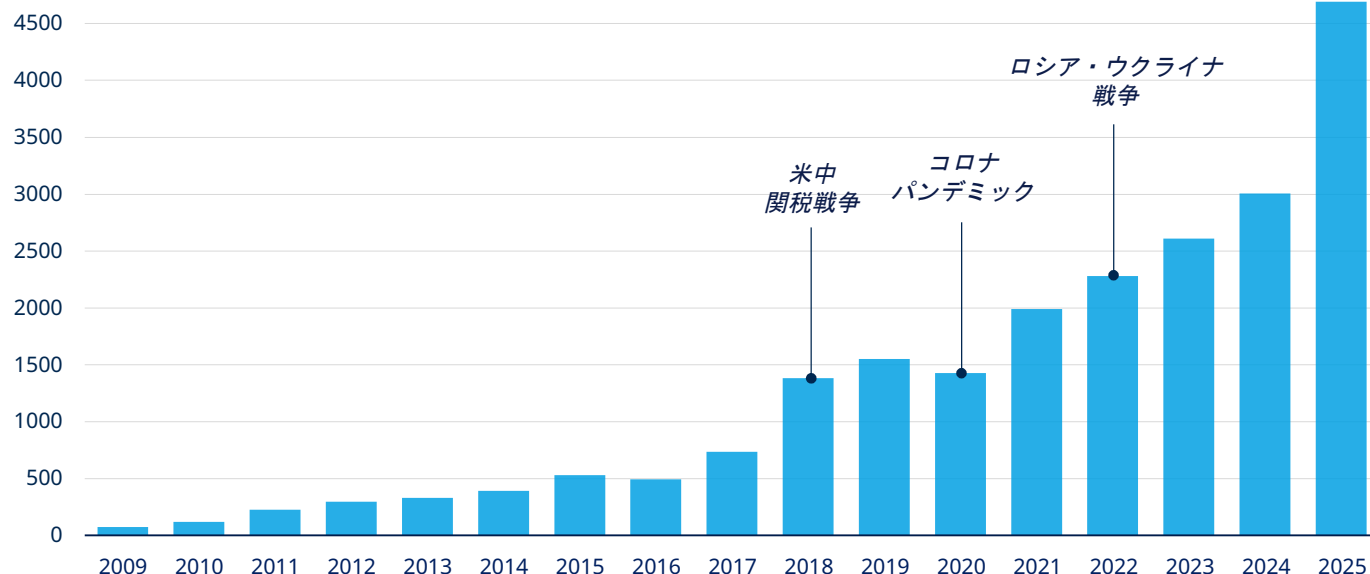
より多くの国が強制的な経済措置を講じる可能性が拡大、摩擦も増大

「信頼喪失の世界」では、影響力の行使が重要となり、より多くの国が自国の利益を守るために、その影響力を行使する可能性が高まる。「信頼喪失の世界」では、より多くの国が、より広範な強制的な経済措置を講じるようになる。2026年、米国は経済的手段を制裁、輸出規制、関税にとどまらず、海上封鎖や、ベネズエラの石油を標的とした資源遮断戦略にまで拡大、それによって中国の主要なエネルギー供給源を排除した。中国は、これまでに、多くの国を、自国の数多くの重要輸出品に依存させるレジームを、戦略的に構築し、現在は、外交政策上の目標に都合が良いように適用できる、これらの輸出品に対する輸出管理メカニズムを導入している。EUは、市場へのアクセスを遮断することを可能にする「対強制措置（Anti-Coercion-Instrument）」を創設した。

エネルギーから重要鉱物に至るまでの天然資源は、競争と強制の最前線となろう。各国は重要鉱物に対する規制を強化している。例えば、メキシコはリチウムの国有化やライセンスの取り消しを進めており、チリとボリビアは規制を課し、インドネシアはニッケルとボーキサイトの輸出を制限し、カナダとオーストラリアは外国直接投資（FDI）に対する規制を強化している。アフリカの角やアデン湾では、中東の諸大国が炭化水素、港湾、鉱物、耕作可能な土地へのアクセスを巡って競合する一方、米国、ロシア、中国は北極圏での資源確保を争奪している。

経済戦争と保護主義が着実に増大

輸入制限の累計額（10億ドル）



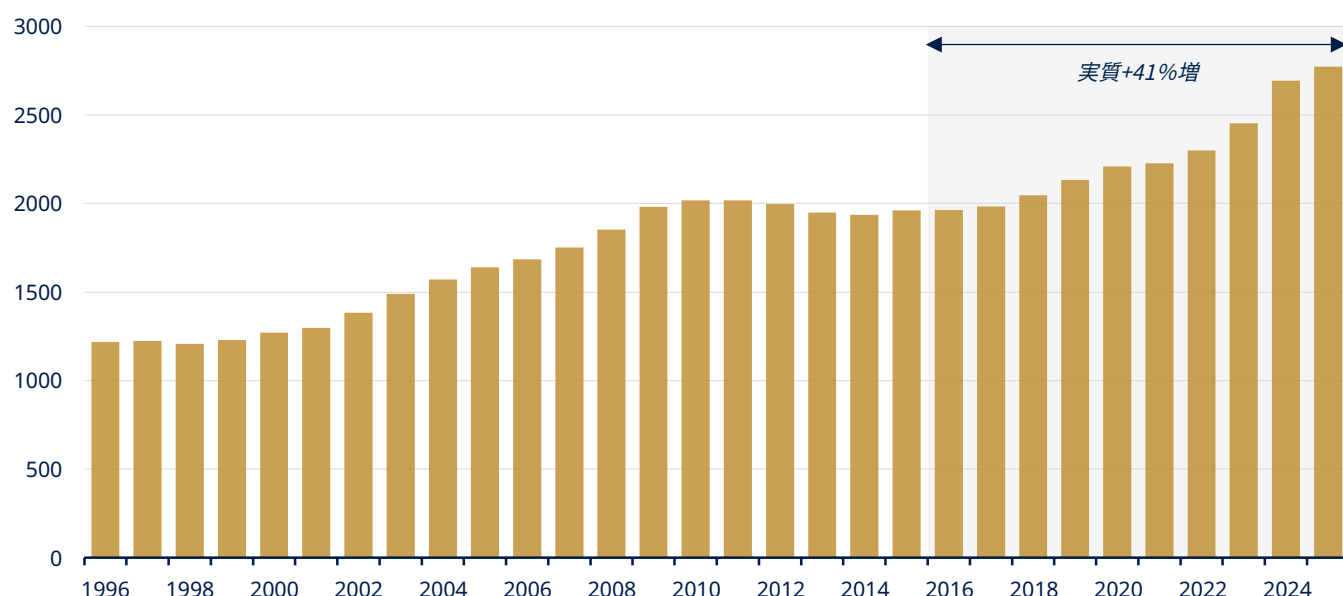
出典：WTO、アムンディ・インベストメント・インスティテュート。2026年6月時点のデータ。

財政が逼迫しているにもかかわらず、高水準の防衛費が継続すると予想

ウクライナや中東での戦争からの教訓に基づき、各国政府は、あらゆる種類の脅威を阻止・コントロールできるよう、防衛への投資を迫られている。これには、「伝統的」な戦争からサイバー戦争、グレーゾーン作戦、重要インフラ（海底通信ケーブルやエネルギー網など）への脅威、さらにはAIやドローン、衛星、宇宙テクノロジーに至るまでの対応が幅広く含まれる。安全保障上の支出は、従来の防衛支出の枠を超え、このような分野もカバーするようになる。ドローンの価格は数千ドル程度であろうが、それを撃墜する迎撃装置のコストは数百万ドルにも及ぶこともある。その一方で、政治家は国内で不満を抱える国民をなだめ続けなければならない。債券市場は、財政赤字の拡大や借入需要の増加により圧力を受ける可能性がある。その結果、借入コストが高止まりし、ストレス局面において債券のヘッジ機能の信頼性が低下する恐れがある。

軍拡競争はさらに加速し続ける

世界の防衛支出（10億米ドル、2024年基準の物価と為替レート）



出典：SIPRI軍事支出データベース、アムンディ・インベストメント・インスティテュート。2026年4月時点のデータ。

地政学的な対立に基づき、AI開発競争は制限なく継続、地政学的な懸念から規制やコントロールも推進される

過去を振り返ると、テクノロジー革命は移動時間を短縮し、ビジネスを可能にすることで、世界的な相互接続性を高めてきた。しかし、テクノロジー革命は国家間の対立も激化させてきた。ルールに基づく国際秩序が崩壊しつつある時期にAIが台頭してきたことから、AIは、現在の対立をさらに激化させる可能性が高い。

「勝者がすべてを手にする」という構図への懸念から、社会への影響や軍事利用への懸念があるにもかかわらず、米国と中国はこれまで以上に強力なモデルの開発を追求している。米国への信頼が低下し、中国への懐疑的な見方も、依然、継続する中、各国は、例えば、AIサプライチェーンに不可欠な要素を提供する自国企業を支援するなどして、自らの影響力を高める方策を模索するであろうし、地政学はAI規制にもますます大きな影響を及ぼすようになる。米国政府は最近、Anthropic社の最新AIモデルへのアクセスを米国外のユーザーに制限する措置を講じた。一方、オランダ当局はデータ主権に関する懸念から、米国企業による現地企業の買収を差し止めた。

AIは国内の政治的安定にもリスクをもたらし、それが地政学に波及効果をもたらす可能性がある。

AIが大規模な雇用喪失を招くことになれば、社会的結束が損なわれる恐れがある。富の格差が拡大すれば、富の再分配を訴える政党に有利に働く。政府がベーシックインカムを導入を試みる可能性があるが、ルール主導の国際秩序下でさえ、大手ハイテク企業に対するグローバル課税が成功していない現状を考えると、その財源確保が緊張を招く可能性がある。

米国は、今後も「ディスラプター（破壊者）」としての役割を果たし、多極化への移行と多様化を加速させつつ、意図せず、中国を強化することになる。

自身のレガシーを確固たるものにすることに熱心な米国大統領は、任期満了まで介入主義的な外交政策を追求し続けるであろう。米国大統領が講じてきた措置の多くは、世界的な覇権国としての米国の衰退を食い止めることを目的としていたが、しかし、実際には、米国は、同盟国に、米国のリーダーシップや米国との結びつきについて、ますます疑問を抱かせる結果となってしまっている。この動向は、最近のイラン・米国間の紛争においても顕著に見られる。本稿執筆時点で、イランは勢力を強める一方、米国の主要な同盟国であるイスラエルは、より大きな安全保障上のリスクに直面している。その結果、同盟国は、ますますリスクヘッジを図るようになる。

とはいえ、米国政府とパートナーの距離の拡大には限界がある。米国の大統領は入れ替わっても、米国の核心的国益は、これまで守られてきたからだ。脅しを口にはしているものの、米国はNATOに残留する可能性が高い。なぜなら、この同盟は、米国をも、より強くするからだ。同様に、米国は欧州の安全保障にも関与し続けるであろう。欧州大陸に軍事基地を持つことは、米国に世界的な影響力をもたらすと同時に、再軍備を進めた欧州から生じる潜在的な脅威を軽減することにもなるからだ。世界の航路を開放し続けることも、米国が守ろうとするもう一つの核心的国益である。

米国は西半球における影響力の拡大を図るであろう。ラテンアメリカでは、中国の影響力を弱め、米国に友好的な政権を支援することを目指しており、キューバがその標的となる可能性が高い。グリーンランドに対する米国の野心は実現するだろうが、軍事的な手段ではNATOにリスクをもたらすため、米国は、軍事的ではなく、政治的な手段で同島を獲得しようとするであろう。また、中東では緊張とリスクが継続する見込みであるため、米国は、引き続き、同地域に関与し続けることになる。

最大の緊張は、米国の核心的国益が、中国のそれと競合する南シナ海、および東シナ海に、引き続き、残ることになる。短期的には、双方が相互依存関係を認識しているため、米中関係は「緊張下での相互理解」の状態に留まるであろう。米国は、中国のレアアース類に依存しており、一方、中国は経済成長と政治的安定のために自由貿易に依存している。しかし、これは、引き続き、「大国間の競争」であり、米国がイランにおける軍事的目標を達成できなかったことは、中国をさらに大胆にさせる可能性が高い。経済競争の激化や南シナ海・東シナ海における軍事力の増強に伴い、緊張は高まる見込みだ。

最近の動向を見ると、覇権レジームよりも不安定と見なされる多極化レジームへの移行が加速している。しかし、多極化においては、各国が、新たな同盟関係を築き、サプライチェーンを多様化することが可能となる。2025年に締結された新たな貿易・安全保障協定（例：EU・インド、EU・メルコスール間の貿易協定）が現実的な影響を及ぼし始めると、この傾向はさらに加速するであろう。

ホルムズ海峡などの重要な貿易ルートにおける継続的なリスクは、多様化を加速させる一方で、より多くの国が、レアアース類からエネルギー、食料に至るまで、重要な投入財の新たな供給源を模索するようになる。例えば、インドは重要鉱物に関してブラジルとの提携を深化させ、ロシア産原油の購入を継続しつつも、エネルギー戦略をサウジアラビアなどの供給源へとシフトさせている。

こうした多様化への取り組みは、引き続き米ドルにも影響を及ぼすであろう。ドルに代わる唯一の選択肢は、依然、見当たらないものの、各国が米ドルおよび関連する決済システムの利用を削減しようとする中で、複数の代替手段を組み合わせる形が台頭する可能性が高い。

欧州は、EU内の相互の高い信頼性を重要な強みとして、より強力な地政学的プレイヤーとして台頭する見込み

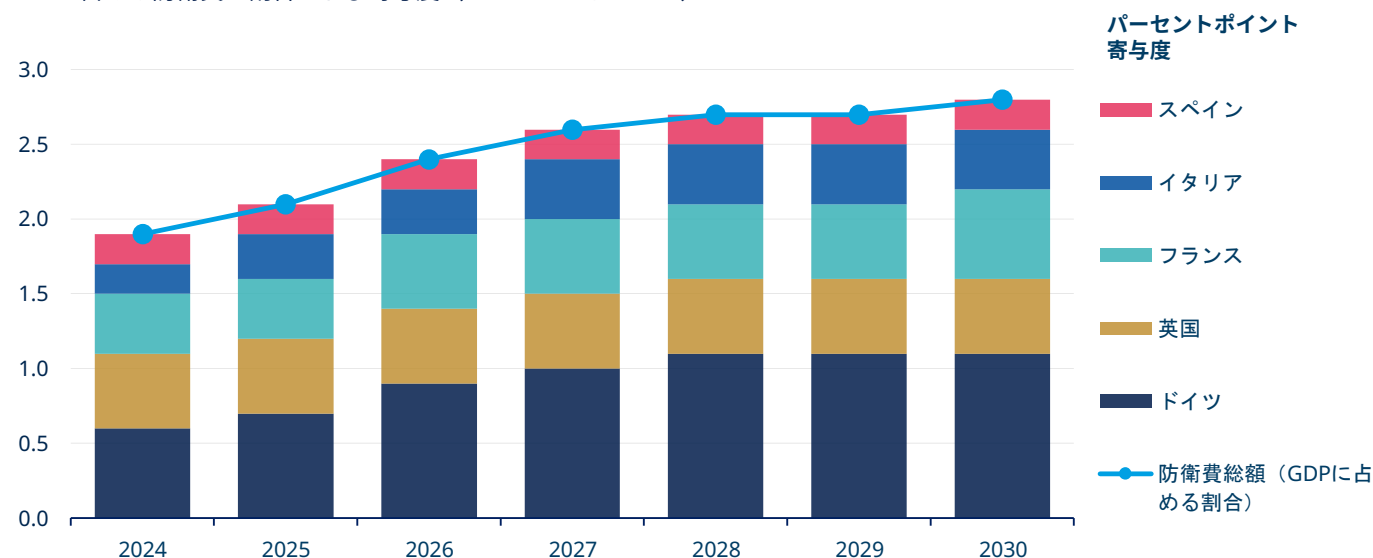
これまで述べてきた様々な要因は、いろいろな意味合いを持つが、とりわけ注目すべきは、**EUが、英国やウクライナと共に、地政学上の重要なプレイヤーとして再び台頭する可能性が高いという点である**。現在の状況下では、欧州内部で散発的な緊張が見られるものの、欧州の指導者たちは統合を継続する方向に進む可能性が高く、**進行中の軍事改革が状況を変えつつある**。ドイツは軍事大国として再浮上しつつあるが、過去の過ちを繰り返さないよう、ベルリンは、防衛費を、リトアニアへのドイツ連邦軍旅団の展開など、欧州およびNATOの共同プロジェクトに投入している。ウクライナは欧州からの支援を受け、最先端の軍事テクノロジーにおける欧州のイノベーション拠点となっており、また、北欧諸国、バルト諸国、そしてポーランドとも防衛分野で協力している。

その一方で、深刻な脅威も、引き続き、継続する可能性が高い。**ロシアの戦争哲学は、機会主義をドライバーとしており、「信頼喪失の世界」は、ロシアに、さらなる機会を生み出すことになる**。ロシア・ウクライナ戦争に収束の兆しは、ほとんど見られないが、EUと英国が掲げる「結束を維持しウクライナを支援しつつ、交渉においてロシアが妥協する可能性を高めるべく、その能力を徐々に浸食する」という戦略は、徐々に成果を上げ始めている。しかし、欧州がロシアを牽制できるほどの軍事力を備えるまでは、脆弱な状態が続くであろう。この認識こそが、防衛費を優先課題として維持する原動力となっている。

欧州の安全保障インフラがNATOに組み込まれた状況が継続するにもかかわらず、中国や米国との関係は緊張した状態が続くであろう。権力闘争が激化する世界で生き残るためには、欧州には、経済協力と保護主義を追求し、その経済力を交渉の切り札として活用する以外に選択肢はない。今日、「信頼」は世界的に希少なリソースとなってしまったが、欧州の国際機関は、依然、信頼度を維持しており、この点は市場から評価されるであろう。

地政学的な情勢の変化は、今後も欧州に防衛費の増額を迫り続けるだろう

GDPに占める防衛費の割合および寄与度（パーセントポイント）



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、NATO、ブルームバーグ・エコノミクス予想。注：GDPに占める防衛費の割合は加重平均値である。データは2026年2月時点。

新たな投資レジームの台頭

「信頼喪失の世界」の投資環境下では、財政支出の増加、ボラティリティの高止まり、リスクプレミアムの拡大、そして勝者と敗者の格差の拡大といった現象が顕著に見られるようになる。



財政支出の増加

- 政府は、財政状況が厳しいにもかかわらず、防衛、安全保障、戦略的テクノロジーへの支出を増やすことになる。
- 政策の重点は「効率性」から「コントロール」へと移行し、介入の強化、産業政策、および国内の主力企業への支援が進む。
- センシティブなテクノロジーやサプライチェーンにおけるデカップリングは継続する。
- ユーロ圏は、集団的な財政支援への傾斜を強める可能性が高い。



ソブリンリスクの高まり

- 多極化、紛争、供給ショックは、資金調達の不確実性、為替相場の変動、債務の逼迫を助長する可能性がある。
- 戦争や地政学的緊張は、成長、財政収支、政治的安定を弱体化させる。米国も、紛争の長期化、または、増加や国内の緊張に直面すれば、ソブリンリスクが高まる。



ボラティリティの高止まり

- 緊張の高まりは、インフレリスク、リスクプレミアムの拡大、そして高いボラティリティの継続を意味し、市場予想の頻繁な変化につながる。
- さらになるショック、インフレ圧力、市場の不安定化が予想される。各国政府は、関税、制裁、輸出規制、データ制限、緊急権限といった経済的強制手段をより多用するようになり、収益やキャッシュフローの予想が、さらに困難になる。
- AIと米国政策の予想が非常に困難であることが、ボラティリティをさらに増大させる。



リスクプレミアムの拡大

- 市場は不確実性に対するより大きな見返りを要求するようになるであろう。つまり、株式、債券、為替、クレジットのリスクプレミアムが上昇することになる。
- 政治的な影響を受けやすい企業、特に米国、中国、欧州の企業や戦略的セクターの企業は、制裁、関税、現地化への圧力による下振れリスクが最も高くなり得る。



地域やセクターの格差拡大

- 勝者と敗者の格差はさらに鮮明になる。柔軟なサプライチェーン、頑健な製造レジームを備え、地政学的・政治的リスクへのエクスポージャーが低い機動性の高い企業が、市場平均を上回るパフォーマンスを達成すると予想される。
- 米中間のテクノロジー分断はさらに深まる可能性が高く、企業や各国はより二極化したシステムに対応せざるを得なくなる。
- 最大の機会、高度な産業・エンジニアリング能力を有する地域、特にAIが製造、防衛、エネルギー安全保障、デジタルインフラを支えている地域で見つかる可能性がある。
- エネルギー、食料、重要投入資材において自給率が高く、分散化が進んでいる国々は、より強い交渉力を有することになる。各国の脆弱性に基づいて選別し、新たなショック（例：ホルムズ海峡）に応じて、どの国がそれらの脆弱性を最も速く軽減できるかを評価する。



戦略的資産の再評価と自立性の勝者・敗者

- 戦略的インフラや要衝は、より価値が高まる一方で、リスクも増大する可能性がある。
- 新たな貿易ルートやレジリエンス（強靭性）を重視する動きは、港湾、鉄道、物流、および関連インフラを後押しする見込み。
- 恩恵を受ける分野には、防衛、エネルギー安全保障、AIインフラ、リショアリング、資本財、重要鉱物なども含まれる。

各資産クラスへの影響



株式

- 「レジリエンス（強靱性）」「分散投資」「コントロール」が新たな選別基準となる：エネルギー自立（太陽光、原子力、送電網への投資）、テクノロジー主権（ローカルサーバー、衛星セキュリティ、国内チップ開発）、防衛、医薬品生産といったテーマに注力する企業は恩恵を受ける可能性が高い。安全保障、レジリエンス（強靱性）、戦略的自律性が企業の収益性を左右し、1株当たり利益（EPS）の牽引役になろう。
- 国内の有力企業やインフラ関連銘柄が市場平均を上回るパフォーマンスを示す。
- サプライチェーン、地政学的・政治的戦略、そして脆弱性が、企業のバリュエーション・ファクターとなりつつある。



為替

- 為替は、最も迅速に反応する資産クラスであるため、地政学的リスク管理ツールとして機能するであろう。
- 外貨準備の分散化は徐々に加速する。米ドルが完全に置き換えられる可能性は低いものの、代替通貨のバスケット化により、時間の経過とともにドルの支配力は低下する可能性がある。
- 米国が、米ドルの準備通貨としての地位の喪失を抵抗なく許す可能性は低い。ステーブルコインは、ドルのデジタル上の延長として機能するため、地政学的に重要である。



債券

- 財政の優先度が高まり、高水準のターム・プレミアムが構造的に継続する。
- 財政ドミナンスは、今後10年間を特徴づける要素となる可能性が高い。ソブリン債の供給増加、国内金利の上昇、およびキャプティブ・ファイナンスに向けた規制上の圧力により、投資家は国内市場への資産配分を拡大する可能性がある。
- 債券の国内での消化はますます重要になろう。
- 財政圧力により、債券市場のイールドカーブはよりスティープ化し、長期金利のターム・プレミアムは拡大する可能性がある一方、デュレーションは地政学的リスクに対するヘッジ手段としての信頼性を失うであろう。
- 国債発行国間の格差拡大が見込まれる。財政基盤の堅調な国と脆弱な国との格差が拡大し、適応能力の高い国際機関に支えられた国々や地域が恩恵を受ける可能性がある。



クレジット

- 信用力の高い借り手と低い借り手の格差はさらに拡大すると予想される。戦略的なセクターはよりレジリエンス（強靱性）が高まる一方、グローバルに事業を展開する低マージンの企業はリスクにさらされやすくなる。



金

- 金は、分散投資とリターン向上の両方を支える重要な戦略的資産配分手段となろう。外貨準備の分散化が進み、相関関係が不安定化する中で、金の価値は高まろう。
- 歴史的に見て、金は、主に変動の激しい時期において、信頼の源泉であり続けてきた。より長期的な視点では、政策に起因する不確実性に対するポートフォリオのヘッジ手段として機能し、伝統的な「安全資産」の関連性の信頼度が低下した世界においては、より強固な資産配分構成の策定に貢献する。



コモディティ

- 地政学的リスクの高まり、AI競争、エネルギー・トランスファー、エレクトロニフィケーション（電化）、そしてサプライヤーの多様化に向けた取り組みが、原材料への需要をさらに押し上げる可能性がある。
- 供給の逼迫を背景に、コモディティ価格はさらに上昇する可能性がある。コモディティは、プラスのリターンを生み出すことができる分散投資対象として、ますます注目される。
- リチウム、銅、コバルト、レアアース類、ニッケル、グラファイトなどの鉱物は、エネルギー・トランスファー、デジタルインフラ、防衛システムに不可欠だが、それらを利用するテクノロジーは、依然、進化しているため、需要の先行きの予想は極めて不透明となっている。

まとめ：「信頼喪失の世界」ではレジリエンス（強靱性）こそが新たな効率性

本稿で見てきた通り、我々は、現在、「信頼喪失の世界」に向かうレジーム転換の真っ只中にいる。政府、政策立案者、各国、企業、そして投資家は、効率性と比較的安定した地政学的状況の特徴とした過去数十年の間に蓄積された脆弱性を見直す必要に迫られている。

このような環境下では：

レジリエンス（強靱性）の重要性は効率性を上回る可能性が高い。

最適化よりも分散化が重要になる。

「コントロール」と「セキュリティ（安全保障）」というテーマが、資本配分を再構築するであろう。

地政学が勝者と敗者を決定づける要因としてますます重要になる。

「信頼喪失の世界」は一時的なショックではない。これは、これまでとはまったく断絶した世界で、地政学が、マクロ的な背景、指導者の意思決定、新たな投資トレンド、そして投資プロセスの基礎となる前提条件をも形成することを認識した上で、状況に応じた個別のアプローチを必要とする世界である。今後は、**従来とは異なる枠組みが求められ、地政学的分析を、マクロ経済、投資プロセス、戦略的資産配分、リスク管理、および、ポートフォリオ構築に組み込む必要性が生じる。**



「『信頼喪失の世界』においては、これまでとは異なる形で分散投資を行う必要がある。それは単に資産クラスによる分散にとどまらず、地域、為替、サプライチェーンへのエクスポージャー、政策レジーム、そして地政学的な脆弱性や機会に及ぶものとなる。」

Monica Defend

Head of Amundi Investment Institute

アムンディのアプローチ：地政学的知見を投資行動に転換

金融市場において地政学的要因の影響力が強まる中、アムンディは投資プロセスをサポートするための統合的なレジームとツールを構築した：

- アムンディの地政学的シナリオ分析では、明確に整理された見通しが確実に投資委員会に提示されることで、ポートフォリオ配分的意思決定に組み込まれている。
- 同様に、アムンディの地政学的見通しは、マクロ経済予想にも反映され、投資プロセスにフィードバックされている。
- さらに、「インベストメント・フェーザー」や「地政学センチメント・トラッカー」といった定量的なツールを開発し、分析に定量的な要素を取り入れている。

投資プロセスにおけるアムンディの地政学アプローチ



リアルタイムでの 評価

重要情報とノイズを区別

市場を動かす地政学的イベントについてポートフォリオ・マネージャーに助言



シナリオ策定

トレンドやリスクを早期に発見、確認

シナリオを策定し、イベントの発生確率を評価

これらをマクロシナリオや経済予想に反映



投資機会の アドバイス

地政学に基づいてトレード・アイデアを創出、地政学的リスクから資産を守るためのヘッジ戦略を策定



定量的 ツール

リスクを比較し、資産クラスの動向を予想

地政学センチメント・トラッカー

地政学リスク・レジーム

地政学的ナラティブ等

Editors

**Claudia Bertino**

Head of Investment Insights, Publishing and Client Development, AII*

**Adele Morsa**

Investment Insights and Client Divisions Specialist, AII*

Design editors

Chiara Benetti

Digital Art Director and Senior Designer, AII*

Vincent Flasseur

Graphics and Data Visualisation Manager, AII*

Alice Girondeau

Junior Digital Publishing Specialist, AII*

Data visualisation editor

*Amundi Investment Institute

IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or redisseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices. Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of **July 6th 2026**. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product. Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks. Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: **8 July 2026**.

Document ID: **5554741**

Document issued by Amundi Asset Management, "société par actions simplifiée"- SAS with a capital of €1,143,615,555 - Portfolio manager regulated by the AMF under number GP04000036 - Head office: 90-93 boulevard Pasteur - 75015 Paris - France - 437 574 452 RCS Paris - www.amundi.com

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus - Atlantide Phototravel
Icons from thenounproject.com

Amundi Investment Institute



In an increasingly complex and changing world, investors need to better understand their environment and the evolution of investment practices in order to define their asset allocation and help construct their portfolios. This environment spans across economic, financial, geopolitical, societal and environmental dimensions. To help meet this need, Amundi has created the Amundi Investment Institute. This independent research platform brings together Amundi's research, market strategy, investment themes and asset allocation advisory activities under one umbrella: the Amundi Investment Institute. Its aim is to produce and disseminate research and Thought Leadership publications which anticipate and innovate for the benefit of investment teams and clients alike.

Get the latest updates on:



- Geopolitics
- Economy and Markets
- Portfolio Strategy
- ESG Insights
- Capital Market Assumptions
- Cross Asset Research
- Real and Alternatives

Visit us on



Visit our Research Center

Amundi
Investment Solutions

Trust must be earned

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を弊社が一部翻訳したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

本資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予想、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第350号

加入協会： 一般社団法人 資産運用業協会

日本証券業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会